

静岡県

高度情報化基本計画（ICT戦略2018）

官民データ活用推進計画

平成30年度～令和3年度の実施状況

令和4年8月12日

静岡県

1 はじめに

平成30年3月に策定した「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画」（以下「ICT戦略2018」という。）（計画期間：2018年度～2021年度）は、10年後のICT社会の姿を見据え、どのようなICTが、どのような分野で利活用され、どのような社会変化をもたらすかなど、様々な角度から検討を加え、将来的なICTやデータの利活用の方策を示す形式で取りまとめた。

「ICT戦略2018」の構成は、新世代ICTの発達とデータ大流通時代の到来を踏まえ、『人とICT／データが織り成す超スマート社会の実現～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士（人）を育み、豊かで快適な地域社会を創る～』を基本理念とし、ICTやデータの利活用を推進する上での共通の考え方として3つの基本戦略を定め、また、基本的な取組を5つの基本施策として展開している。（別添「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画の概要」参照）

さらに、ICTの種別ごとに実用化・利活用の意義や効果などを掘り下げ、将来を見据えた県施策への導入・応用の可能性を検討し、ICTの利活用方策を提示するとともに、県行政の各政策分野における個別施策については、「政策分野別施策集」として取りまとめた。

本書は、令和4年3月で「ICT戦略2018」の期間が終了したため、主要施策の目標達成状況等について取りまとめたものである。

2 数値目標の達成状況

（1）数値目標の評価基準について

「ICT戦略2018」の「政策分野別施策集」に掲載した主要施策のうち、数値目標を設定できる取組について、令和3年度を目標として、「取組指標」及び「成果指標」を設定し、毎年度進捗状況の評価してきた。

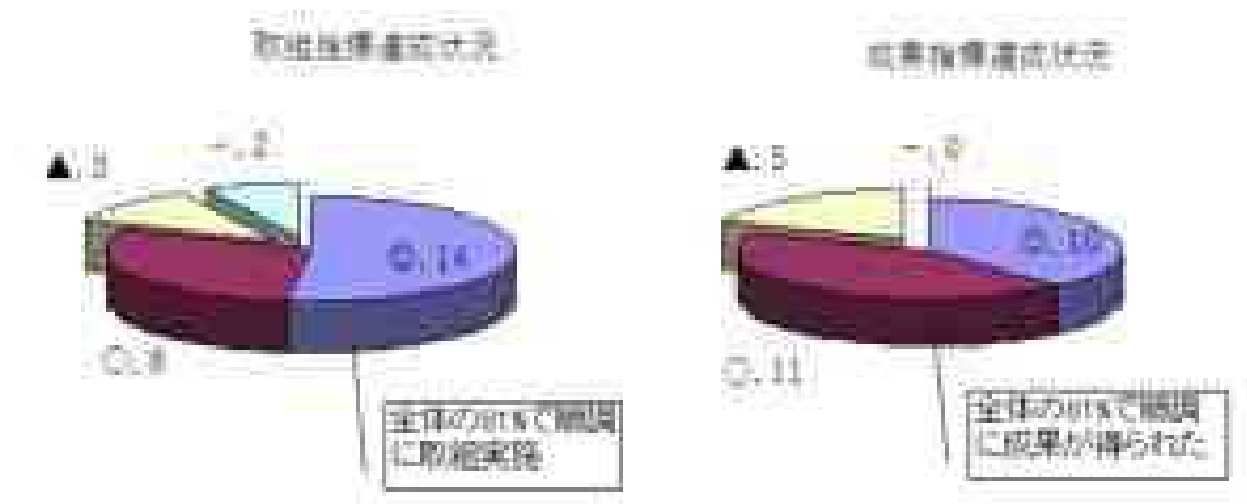
令和3年度で本計画が期間終了となることから、以下の基準により、目標の達成状況の評価した。

| 記号 | 評価基準 |
|----|-----------------------|
| ◎ | 目標値に対し、実績が+30%超である場合 |
| ○ | 目標値に対し、実績が±30%以内である場合 |
| ▲ | 目標値に対し、実績が-30%未満である場合 |
| — | 統計調査発表前、当年度に調査なし等の場合 |

（2）全体評価

「政策分野別施策集」において主要施策として掲げた取組のうち、取組指標は26指標中、10指標において「◎」、11指標において「○」、成果指標は27指標中、14

指標が「◎」、8指標が「○」となり、どちらも全体の81%において順調に取組が行われた。



| 施策分野別施策 | 主要施策の数値目標 | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|---|---|---|----|------|----|---|---|----|
| | 取組指標 | | | | | 成果指標 | | | | |
| | ◎ | ○ | ▲ | — | 計 | ◎ | ○ | ▲ | — | 計 |
| 1 デジタル行政の推進 | 8 | 3 | 2 | 1 | 14 | 4 | 4 | 2 | 0 | 10 |
| 2 命を守る安全な地域づくり | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 3 安心して暮らせる医療・福祉の充実 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 5 誰もが活躍できる社会の実現 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 |
| 6 富をつくる産業の展開 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 |
| 7 多彩なライフスタイルの提案 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 9 世界の人々との交流の拡大 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 14 | 8 | 3 | 2 | 27 | 10 | 11 | 5 | 0 | 26 |

(3) 取組指標の達成状況

「取組指標については、全体の81%において順調に取組が行われたが、以下の3指標については、目標未達成となった。

これらの取組は、現在の状況に合わせて内容を見直した上で、次期計画施策集においても進捗を確認していく。また、次期計画施策集に掲載しない取組においても、引き続き、各部局で取り組みを行う。

| No | 施策名 | 取組指標 | 実績 R3 年度 | 目標 R3 年度 | 未達成理由・今後の展望等 | 次期 計画※ |
|----|-----------------|--|-------------|-------------|--|-----------|
| 5 | オープンデータの推進 | 国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数 | 164 セット | 504 セット | 公開データセット数が伸びなかったため、令和4年1月にマニュアルを整備した。今後は、マニュアルの充実や研修の実施等により、公開数増加に向けて取り組んでいく。 | ○ |
| 8 | 県内市町の自治体クラウドの促進 | 自治体クラウドに関する講演会、グループ討議、市町訪問等の実施回数 | 4回/年 | 15回/年 | 市町の情報システムの標準化・共通化により、自治体クラウド促進から方針が転換され、情報が未確定の部分が多く回数が伸びなかった。今後は、市町の情報システムの標準化・共通化が円滑に進むよう支援していく。 | ○ |
| 68 | 移住・定住の促進に係る情報発信 | ホームページアクセス件数 | 669 千件/年 | 900 千件/年 | 閲覧者が必要な情報に容易にアクセスできるよう、利便性を高める改修を行ったことから、アクセス件数は減少したが、サイト訪問者数は増加した。 | — |

※次期計画「ふじのくにDX推進計画」の施策集に掲載されている施策の場合、「○」を記載

(4) 成果指標の達成状況

成果指標については、全体の81%において順調に成果が得られたが、以下の5指標について目標未達成となった

これらの取組は、次期計画施策集での進捗確認は行わないものの、引続き各部局において取組を行う。

| No | 施策名 | 取組指標 | 実績 R3 年度 | 目標 R3 年度 | 未達成理由・今後の展望等 | 次期 計画※ |
|----|------------------|--|--------------------------|---------------------------|--|-----------|
| 10 | 情報セキュリティ対策の推進 | 個人情報漏洩等の重要情報セキュリティインシデントの発生件数 | 2件 | 0件 | メールアドレスのタイプミスによる個人情報を含む業務データの誤送信、委託業者のホームページ閲覧権限の設定ミスによる個人情報の漏洩が発生。引続き、職員のセキュリティ意識向上のためのさらなる対策に取り組む。 | — |
| 17 | 静岡県地理情報システムの活用促進 | (1)各部署におけるGISを活用した業務改善の数 (2)公開版GISのアクセス数(月平均) | (1)累計23件 (2)月平均59.0千件 | (1)累計10件 (2)月平均100千件/年 | 災害時はハザードマップのアクセス数の増加がみられた。このような注目度の高いコンテンツがまだ足りていないため、今後、コンテンツの充実やイベントでのPR等を通じて、平常時の利用を伸ばしていく。 | — |

| | | | | | | |
|----|------------------------|---------------------------|---------------|------------|--|---|
| 35 | 若年層に重点を置いた自殺対策の推進 | 自殺による死亡者数 | (R2年) 583人 | 500人未満 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化などの影響により、自殺リスクが高まったと推察される。引続き、インターネットやSNSを活用した相談窓口の拡充を継続し、若者が気軽に悩みを相談できる体制を整備する。 | — |
| 38 | 医療連携カルテ閲覧システム | ユーザー登録数（医師・歯科医師、薬剤師、看護師） | 202人 | 300人 | 重要な個人情報を取り扱うため、導入部分での手続きが煩雑であった。そのため紹介患者数の少ない診療所等に浸透しづらかった。利用している医療従事者には高評価であるため、引続き、登録者数増加の働きかけを行っていく。 | — |
| 76 | 外国人が無料で利用できるWi-Fi整備の促進 | Wi-Fi環境が整備される観光地域づくり整備計画数 | 5か所 | 累計 50か所 | コロナ禍の影響により、市町の整備計画数が減少したため、目標未達成となった。しかし、外国人旅行者をはじめとした登山者等の利便性の向上のため、通信事業者と連携し、富士山の開山期間における無料Wi-Fiのアクセスポイントを五合目から山頂までの山小屋等計28か所に設置する等の取組を実施した。 | — |

※次期計画「ふじのくにDX推進計画」の施策集に掲載されている施策の場合、「○」を記載

3 静岡県の新ビジョン等に掲げた数値目標の達成状況

「ICT戦略2018」に掲げる数値目標のうち、「静岡県の新ビジョン」（静岡県総合計画）や「静岡県行政経営革新プログラム」でも掲げている主要な数値目標の達成状況は、次のとおりである。

ア ICT等の革新的技術の利活用による業務革新

職員に対して、民間事業者のソリューションを紹介する、「新技術説明会」等を毎年実施した。

令和3年度において、取組指標の「ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数」は、年10件の目標に対し、17件となり、目標を達成した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政のデジタル化の遅れが顕著になったことや、新しい生活様式や多様な働き方に対応するため、ICT等の革新的技術を活用した取組が各部局で進んだ。

その結果、成果指標の「ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取

組数」は、令和3年度の16件を加え累計61件となり、目標値の累計20件以上を大きく上回る成果となった。

令和3年度においては、デジタルディスプレイや翻訳機能等を活用した行政サービスの利便性向上のための取組や、3次元点群データを活用した、林業の生産性向上や観光振興のための取組が新たに行われた。

| 成果指標 取組指標 | 基準値 | 実績値 | | | | 目標 R3年度 | 達成 状況 |
|-------------------------------|-----------------|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------|
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | | |
| ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数 | — | 累計15件 | 累計29件 14件/年 | 累計45件 16件/年 | 累計61件 16件/年 | 累計20件 以上 | ◎ |
| ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数 | (H28年度) 5件/年 | 15件/年 | 11件/年 | 9件/年 | 17件/年 | 10件/年 | ◎ |

< ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組一覧 >

| No | 個票 番号 | 主要施策 | 取組概要 | ICT 種別等 | 部局 |
|----|----------|-------------------------------|---|-----------------------------|----------------|
| 1 | — | 広報力強化のための民間プレスリリースサービスの活用 | 民間事業者が提供するプレスリリース配信サービスを利用して全国に情報発信 | その他 | 知事直轄組織 |
| 2 | — | 県庁案内のデジタル化 | 県庁東館2階県民サービスセンターに県庁案内タッチディスプレイを設置し、施設案内ほか会議情報や県政情報を放映 | その他 | 知事直轄組織 |
| 3 | — | ペーパーレスラボの設置 | 各所属の執務室内等に滞留している既存紙文書の電子データ化により、円滑な情報共有とテレワークの推進をバックアップするペーパーレスラボを設置 | その他 | 経営管理部 |
| 4 | — | 県民生活に関わる情報を集約して提供するポータルサイトを開設 | 多言語（6言語）により県民生活に関わる情報を集約して提供する「静岡県多言語情報ポータルサイト【かめりあ①】」を開設 | インター ネット | くらし・ 環境部 |
| 5 | — | 公営住宅の一元的な情報提供 | 市町や静岡県住宅供給公社と連携して、県営住宅や市町営住宅の区別なく、静岡県内の公営住宅を一元的に情報提供するHP「しずおかだんちーズ」を開設 | インター ネット | くらし・ 環境部 |
| 6 | — | 富士山保全協力金のキャッシュレス化 | 登山客や観光客が安心・安全に富士山に訪れることができるよう富士山保全協力金をキャッシュレス化 | その他 | スポーツ・ 文化観光部 |
| 7 | 66 | 3次元点群データを活用したジオサイトのVR化 | 安全・安心で利便性が高く快適に暮らせるスマートなガーデンカントリー”ふじのくに”を形成するため、門脇崎ほか20か所のジオサイトの3次元点群データを取得、VR化 | オープン データ 仮想現実 (VR) | スポーツ・ 文化観光部 |
| 8 | 77 | 観光情報サイト内AIによる観光モデルコースの提案 | 観光デジタル情報プラットフォームと県観光協会の観光情報サイトを連携し、AIによる観光モデルコースの提案を実施 | AI | スポーツ・ 文化観光部 |
| 9 | — | ふじのくに出会いサポートセンターの開設 | 結婚を希望する県民を支援するため、サポートセンターを設置し、ビッグデータを用いたマッチングシステムを運用 | ビッグ データ | 健康福祉部 |

| | | | | | |
|----|----|------------------------------|--|----------|-------|
| 10 | — | 視覚障害者情報支援センターの機能を強化 | 視覚障害のある人への合理的配慮提供の充実を図るために、音訳ソフト等を導入し、視覚障害者情報支援センターを強化 | 音声認識技術 | 健康福祉部 |
| 11 | 36 | 健康づくりを応援するサイトを開設 | 社会活動の自粛に伴う身体・認知機能の低下を防止するため、新たな生活様式に対応した健康づくり等の取組を集約・紹介する静岡県健康づくり応援サイト「ふじのくにむすびば」を開設 | インターネット | 健康福祉部 |
| 12 | — | デジタルカタログを活用したオンライン商談会の開催 | 農林水産品の販路拡大のため、食のデジタルカタログを活用して、県内農林水産品及び加工品の生産者とバイヤーを繋ぐオンライン商談会を開催 | インターネット | 経済産業部 |
| 13 | — | 3次元点群データによる森林情報整備 | 3次元点群データの解析により、微地形や資源量等の高精度な森林情報を取得し、森林管理の効率化や林業の生産性向上等を図る | オープンデータ | 経済産業部 |
| 14 | — | デジタル技術の林業現場への実装 | 林業用スマホアプリ等の導入により、林業の生産性や安全性の向上を図る林業事業者の取組を支援 | AIビッグデータ | 経済産業部 |
| 15 | — | VRを用いたふじのくに茶の都ミュージアムバーチャルツアー | ふじのくに茶の都ミュージアムでは、ウェブ上で常設展示やお茶の体験メニューを疑似体験できる「デジタルミュージアム」を開設 | 仮想現実(VR) | 経済産業部 |
| 16 | — | 伊豆中央道・修善寺道路の3料金所でキャッシュレス化 | 静岡県道路公社が管理する伊豆中央道・修善寺道路において、利用料金のキャッシュレス化を開始し、非接触で安全な料金徴収を実現 | その他 | 交通基盤部 |

※個票番号は、静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画政策分野別施策集に掲載する個票の番号を示す。

イ オープンデータの推進

データの循環・流通の促進を図るため、行政機関や民間等が保有するデジタルデータを自由に利活用できるオープンデータの取組を推進した。

平成30年度にオープンデータカタログサイトのリニューアルを行い、UI/UXの向上やAPI連携機能の搭載により、オープンデータを活用しやすい環境となったことや、庁内や市町に対して、説明会や研修を実施し、オープンデータの公開を促進した。

その結果、成果指標の「オープンデータカタログサイト公開データの利用件数」は、目標の926千件を大幅に上回る17,237千件となった。

しかし、取組指標の「国の示す推奨データセットについて、県及び市町において公開されたデータセット数」は、毎年着実に増加してきたものの、令和3年度において164セットにとどまり、目標を達成することはできなかった。

そのため、令和4年1月に「オープンデータ作成の手引」を作成し、今後はその内容の充実や、研修の実施等により、庁内及び市町のデータセット公開を促進する。

| 成果指標 取組指標 | 基準値 | 実績値 | | | | 目標 R3年度 | 達成 状況 |
|--|-------------------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------|
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | | |
| オープンデータカタログサイト公開データの 利用件数 | (H29年度) 30千件/年 | 247千件/年 | 2,610千件/年 | 11,295千件/年 | 17,237千件/年 | 926千件/年 | ◎ |
| 国の示す推奨データセ ットについて、県及び県 内市町において公開さ れたデータセット数 | (H29年度) 0セット | 39セット | 77セット | 138セット | 164セット | 504セット | ▲ |

ウ 申請・届出等手続のオンライン化の推進

デジタル県庁・デジタル行政の推進を図るため、令和2年度に行政手続見直し方針を策定し、毎年度、進捗状況の調査を実施し、フォローアップを行うこととした。

また、デジタル戦略推進本部を通じた啓発や職員向け電子申請の紹介など、周知の徹底を図るとともに、電子申請システムの操作研修を実施した。

その結果、取組指標の「オンラインで利用可能な手続数」については、1,420件となり、目標の960件を上回った。

また、成果指標の「県民等による電子申請システム利用件数」についても、153,322件となり、目標である70,000件を大きく上回った。

| 成果指標 取組指標 | 基準値 | 実績値 | | | | 目標 R3年度 | 達成 状況 |
|------------------------|--------------------|---------|---------|----------|----------|------------|----------|
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | | |
| 県民等による電子申請 システム利用件数 | (H28年度) 46,452件 | 65,057件 | 73,039件 | 104,306件 | 153,322件 | 70,000件 | ◎ |
| オンラインで利用可能 な手続数 | (H28年度) 200件 | 756件 | 936件 | 982件 | 1,420件 | 960件 | ◎ |

4 施策・取組

「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画 政策分野別施策集」は、計画期間中、毎年見直すこととしており、これまで改訂を行ってきた。

平成30年度から令和3年度までの4年間で、事業終了となったものも含め、「政策分野別の主要施策」は延べ79件、「その他の施策・取組」は延べ24件、計103件となった。

各施策については、引続き各部局で取組を行い、令和4年3月に策定した「ふじのくにDX推進計画」の趣旨のもと、施策集に掲載したものについては、引続き進捗状況を確認していく。

第2 主要施策の数値目標と進捗状況

政策分野別の主要施策のうち、数値目標があるものについて、目標値や進捗状況等を整理

| No. | 施策・取組 | 成果指標 取組指標 | 基準値 | 2018実績 | 2019実績 | 2020実績 | 2021実績 | 2021年目標値 | 評価 | 部局 |
|-------------|--------------------------|--|--|---|---|---|---|-------------------------------------|----|--------------|
| 1 デジタル行政の推進 | | | | | | | | | | |
| 1 | 地域におけるデータ利活用に係る規程の整備 | 県の保有するデータのうち特に利用価値が高いとされるパーソナルデータを加工提供するために必要な条例、規則、要綱等の整備を行う。 | (2016年度) 未整備 | (2018年度) 未整備 | (2019年度) 未整備 | (2020年度) 未整備 | (2021年度) 未整備 | 必要な時期までに整備 | — | 経営管理部 |
| 2 | コンビニ交付サービスの導入支援 | コンビニ交付サービス導入市町数 | (2017年度) 20市町 | (2018年度) 26市町 | (2019年度) 29市町 | (2020年度) 30市町 | (2021年度) 31市町 | 32市町 | ○ | 経営管理部 |
| | | 市町に向けた説明会等情報提供回数 | (2017年度) 2回/年 | (2018年度) 2回/年 | (2019年度) 2回/年 | (2020年度) 2回/年 | (2021年度) 3回/年 | 2回/年 | ◎ | |
| 3 | マイナンバーカードの出張申請受付方式等の導入支援 | マイナンバーカードの交付率 | (2017年度) 全国平均以下 | (2018年度) 全国平均以下 県:11.2%(17位) 全国平均:12.2% | (2019年度) 全国平均以下 県:14.3%(19位) 全国平均:15.5% | (2020年度) 全国平均以下 県:26.2%(14位) 全国平均:26.3% | (2021年度) 全国平均以上 県:42.9%(13位) 全国平均:42.4% | 全国平均以上 | ○ | 経営管理部 |
| | | 市町に向けた説明会等情報提供回数 | (2017年度) 2回/年 | (2018年度) 2回/年 | (2019年度) 4回/年 | (2020年度) 5回/年 | (2021年度) 5回/年 | 2回/年 | ◎ | |
| 4 | マイキープラットフォームの利活用に向けた取組 | 市内・市町向けの説明会、成功事例等の情報提供、個別相談の実施回数 | (2017年度) 4回/年 | (2018年度) 9回/年 | (2019年度) 9回/年 | (2020年度) 7回/年 | (2021年度) 6回/年 | 6回/年 | ○ | 知事直轄組織・経営管理部 |
| 5 | オープンデータの推進 | オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 | (2017年度) 30千件/年 | (2018年度) 247千件/年 | (2019年度) 2,610千件/年 | (2020年度) 11,295千件/年 | (2021年度) 17,237千件/年 | 926千件/年以上 | ◎ | 知事直轄組織 |
| | | 国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数 | (2017年度) 0セット | (2018年度) 39セット | (2019年度) 77セット | (2020年度) 138セット | (2021年度) 164セット | 504セット | ▲ | |
| 6 | 超高速ブロードバンドの整備促進 | 超高速ブロードバンド世帯普及率 | (2017年6月末) 61.6% | (2018年3月末) 63.2% | (2019年3月末) 66.5% | (2020年3月末) 69.2% | (2021年3月末) 72.5% | 66.0% | ○ | 知事直轄組織 |
| | | 超高速ブロードバンド世帯カバー率 | (2017年度) 98.3% | (2018年度) 98.7% | (2019年度) 99.1% | (2020年度) 98.9% | (2021年度) 99.9% (見込み) | (2019年度) 98.8% | ○ | |
| 7 | 民産学官連携によるICT利活用イノベーション | 県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数 | (2017年度) 4件/年 | (2018年度) 7件/年 | (2019年度) 6件/年 | (2020年度) 2件/年 | (2021年度) 7件/年 | 7件/年 | ○ | 知事直轄組織 |
| 8 | 県内市町の自治体クラウドの促進 | 自治体クラウドに関する講演会、グループ討議、市町訪問等の実施回数 | (2016年度) 11回/年 | (2018年度) 11回/年 | (2019年度) 13回/年 | (2020年度) 4回/年 | (2021年度) 4回/年 | 15回/年 | ▲ | 知事直轄組織 |
| | | 6時間以上ネットワークを停止させた障害の発生件数 | (2016年度) 0件 | (2018年度) 0件 | (2019年度) 0件 | (2020年度) 0件 | (2021年度) 0件 | 0件 | ◎ | 知事直轄組織 |
| 9 | 地域WANの運用と活用 | — | — | — | — | — | — | — | — | 知事直轄組織 |
| 10 | 情報セキュリティ対策の推進 | 個人情報漏洩等の重要情報セキュリティインシデントの発生件数 | (2016年度) 0件 | (2018年度) 0件 | (2019年度) 0件 | (2020年度) 0件 | (2021年度) 2件 | 0件 | ▲ | 知事直轄組織 |
| | | 情報セキュリティ研修等を受講した職員数 | (2017年度) 217人/年 | (2018年度) 206人/年 | (2019年度) 259人/年 | (2020年度) 392人 | (2021年度) 825人/年 | 600人/年 | ◎ | |
| 11 | 県庁情報システム最適化の推進 | 情報システム開発・運用に係る案件審査の実施率 | (2016年度) 100% | (2018年度) 100% | (2019年度) 100% | (2020年度) 100% | (2021年度) 100% | 100% | ◎ | 知事直轄組織 |
| 12 | 申請・届出等手続のオンライン化の推進 | 県民等による電子申請システム利用件数 | (2016年度) 46,542件 | (2018年度) 65,057件 | (2019年度) 73,039件 | (2020年度) 104,306件 | (2021年度) 153,322件 | 70,000件 | ◎ | 知事直轄組織 |
| | | オンラインで利用可能な手続数 | (2016年度) 200件 | (2018年度) 756件 | (2019年度) 936件 | (2020年度) 982件 | (2021年度) 1,420件 | 当初:400件 R1見直し:800件 R2見直し:960件 | ◎ | |
| 14 | 県行政の効率化・高価値化の推進 | ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数 | — | (2018年度) 15件 | (2019年度) 累計29件 【年14件】 | (2020年度) 累計45件 【年16件】 | (2021年度) 累計61件 【年16件】 | (2018~2021年度) 累計20件以上 | ◎ | 知事直轄組織 |
| | | ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数 | (2016年度) 5件/年 | (2018年度) 15件/年 | (2019年度) 11件/年 | (2020年度) 9件/年 | (2021年度) 17件/年 | 10件/年 | ◎ | |
| 15 | 統計データのオープンデータ化の推進 | 「統計センターしずおか」のアクセス件数 | (2016年度) 878千件/年 | (2018年度) 817千件 | (2019年度) 802千件/年 | (2020年度) 736千件/年 | (2021年度) 921千件/年 | 1,000千件/年 | ○ | 知事直轄組織 |
| | | 統計センターしずおかに新規に掲載する統計データの二次利用可能な形式での登録率 | (2016年度) 90% | (2018年度) 96.3% | (2019年度) 94% | (2020年度) 100% | (2021年度) 100% | 100% | ◎ | |
| 17 | 静岡県地理情報システムの利活用促進 | (1)各部署におけるGISを活用した業務改善の数 (2)公開版GISのアクセス数 (月平均) | (1)(2017年度) 累計4件 (2)(2017年度) 月平均 58.8千件 | (1)(2018年度) 累計17件 (2)(2018年度) 月平均 54.6千件 | (1)(2019年度) 累計17件 (2)(2019年度) 月平均 55.0千件 | (1)(2020年度) 累計23件 (2)(2020年度) 月平均 55.4千件 | (1)(2021年度) 累計23件 (2)(2021年度) 月平均 59.0千件 | (1)累計10件 (2)月平均 100千件/年 | ▲ | 交通基盤部 |
| | | (1)市内版GISの地図コンテンツ数 (2)公開版GISの地図コンテンツ数 | (1)(2017年度) 累計39件 (2)(2017年度) 累計29件 | (1)(2018年度) 累計54件 (2)(2018年度) 累計72件 | (1)(2019年度) 累計64件 (2)(2019年度) 累計73件 | (1)(2020年度) 累計59件 (2)(2020年度) 累計68件 | (1)(2021年度) 累計59件 (2)(2021年度) 累計70件 | (1)累計50件 (2)累計35件 | ◎ | |

| No. | 施策・取組 | 成果指標 取組指標 | 基準値 | 2018実績 | 2019実績 | 2020実績 | 2021実績 | 2021年目標値 | 評価 | 部局 |
|----------------------------|-------------------------------------|---|------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---|----|---------|
| 2 命を守る安全な地域づくり | | | | | | | | | | |
| 18 | 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機への更新 | Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施 | (2017年度) 35市町 | (2018年度) 35市町 | (2019年度) 35市町 | (2020年度) 35市町 | (2021年度) 35市町 | 35市町 | ◎ | 危機管理部 |
| | | 新型受信機への更新を行った市町 | (2017年度) 0市町 | (2018年度) 35市町 | (2019年度) 35市町 | (2020年度) 35市町 | (2021年度) 35市町 | 35市町 | ◎ | |
| 20 | 静岡県防災情報システムの整備 | 県と市町のテレビ会議の実施 | (2017年度) 0回/年 | (2018年度) 0回/年 | (2019年度) 0回 | (2020年度) 12回 | (2021年度) 21回 | 1回以上/年 | ◎ | 危機管理部 |
| | | 市町や防災関係機関との映像情報の共有 | (2016年度) 0機関 | (2018年度) 0機関 | (2019年度) 0機関 | (2020年度) 50機関 | (2021年度) 50機関 | 50機関 | ○ | |
| 23 | 災害情報見える化システム構築 | システムを活用したISUT連携訓練の実施回数 | (2019年度) 0回/年 | - | - | (2020年度) 0回 | (2021年度) 2回 | 2回/年 | ○ | 危機管理部 |
| | | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 3 安心して暮らせる医療・福祉の充実 | | | | | | | | | | |
| 28 | 科学的知見に基づく健康施策の推進 ①医療ビッグデータの分析・活用 | - | - | - | - | - | - | - | - | 健康福祉部 |
| | | 分析を行った県内の医療関係データ数 | (2017年度) 67.7万人分 | (2018年度) 68.5万人分 | (2019年度) 69.7万人分 | (2020年度) 70.8万人分 | (2021年度) 71.8万人分 | 90万人分 | ○ | |
| 35 | 若年層に重点を置いた自殺対策の推進 | 自殺による死亡者数 | (2016年) 602人 | (2017年) 588人 | (2018年) 586人 | (2019年) 564人 | (2020年) 583人 | 500人未満 | ▲ | 健康福祉部 |
| | | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 38 | 医療連携カルテ閲覧システム | ユーザー登録数（医師・歯科医師、薬剤師、看護師） | (2017年度) 194人 | (2018年度) 197人 | (2019年度) 199人 | (2020年度) 201人 | (2021年度) 202人 | 300人 | ▲ | がんセンター局 |
| | | 閲覧運用対象者数 | (2017年度) 157人 | (2018年度) 232人 | (2019年度) 299人 | (2020年度) 361人 | (2021年度) 405人 | 300人 | ◎ | |
| 4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 | | | | | | | | | | |
| 40 | 学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育 | 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合 | (2016年度) 64.9% | (2017年度) 71.6% | (2018年度) 64.9% | (2019年度) 64.8% | (2020年度) 65.7% | 当初:85% R2見直し:75% | ○ | 教育委員会 |
| | | 日常的に授業でICTを活用した学校の割合 | (2016年度) 62.7% | (2018年度) 72.6% | (2019年度) 91.8% | (2020年度) 94.1% | (2021年度) 95.6% | 80% | ○ | |
| 42 | 情報モラルの育成 | 情報モラル等を指導できる教員の割合 | (2018年度) 77.6% | (2017年度) 76.5% | (2018年度) 77.6% | (2020年度) 81.8% | (2021年度) 89.8% | 85% | ○ | 教育委員会 |
| | | 情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合 | (2016年度) 99.7% | (2018年度) 99.8% | (2019年度) 99.8% | (2020年度) 99.4% | (2021年度) 99.8% | 100% | ○ | |
| 5 誰もが活躍できる社会の実現 | | | | | | | | | | |
| 44 | ICTエキスパートの派遣 | - | - | - | - | - | - | - | - | 知事直轄組織 |
| | | ICTエキスパートを派遣した回数 | (2016年度) 26回/年 | (2018年度) 22回/年 | (2019年度) 37回/年 | (2020年度) 43回/年 | (2021年度) 59回/年 | 30回/年 | ◎ | |
| 46 | 技術専門学校における情報産業分野の人材育成 | 沼津技術専門学校情報技術科修生の情報産業分野への就職率 | (2016年度) 100% | (2018年度) 100% | (2019年度) 100% | (2020年度) 100% | (2021年度) 100% | 100% | ◎ | 経済産業部 |
| | | 沼津技術専門学校情報技術科、工科短期大学校沼津キャンパス情報技術科の定員充足率 | (2016年度) 100% | (2018年度) 90% | (2019年度) 75% | (2020年度) 85% | (2021年度) 100% | 100% | ◎ | |
| 48 | RFIDを利用した蔵書管理の推進 | 利用者アンケートの満足度 | (2016年度) 78.6% | - | - | (2020年度) 85.1% | (2021年度) 83.6% | 85% | ○ | 教育委員会 |
| | | RFIDで管理できる蔵書数 | (2016年度) 累計0冊 | (2018年度) 累計0冊 | (2019年度) 累計0冊 | (2020年度) 0冊 | (2021年度) 0冊 | 累計800千冊 | - | |
| 49 | Webアクセシビリティ確保のための環境整備等 | 利用者アンケートの満足度 | (2016年度) 89.9% | - | (2019年度) 86.0% | (2020年度) 83.2% | (2021年度) 78.8% | 95% | ○ | 教育委員会 |
| | | 県立図書館Webサイトのアクセス件数 | (2016年度) 16,843千件/年 | (2017年度) 18,290千件/年 | (2019年度) 17,679千件/年 | (2020年度) 21,752千件/年 | (2021年度) 24,093千件/年 | 当初: 17,000千件/年 R1見直し: 19,000千件/年 | ◎ | |
| 6 富をつくる産業の展開 | | | | | | | | | | |
| 56 | 先端技術を取り入れた農食連携ビジネスの促進 | AOIプロジェクト事業化件数 | - | (2018年度) 1件 | (2019年度) 累計7件【年6件】 | (2020年度) 累計22件【年15件】 | (2021年度) 累計23件【年1件】 | 累計22件 | ○ | 経済産業部 |
| | | AOIフォーラム参画会員数 | (2017年度まで) 累計118会員 | (2018年度) 累計170会員【年52会員】 | (2019年度) 累計214会員【年44会員】 | (2020年度) 累計241会員【年27会員】 | (2021年度) 累計270会員【年29会員】 | 200会員 | ◎ | |
| 66 | 3次元点群データの活用促進（仮称）Virtual Shizuoka構想 | 静岡県点群データを活用して開発されたサービス（システム）数 | (2017年度) 累計0件 | (2018年度) 累計1件【年1件】 | (2019年度) 累計1件【年0件】 | (2020年度) 累計3件【年2件】 | (2021年度) 累計5件【年2件】 | 累計5件 | ○ | 交通基盤部 |
| | | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 67 | 建設現場におけるICT活用推進（R1新規） | ICTを導入した建設企業数（県発注工事受注企業） | (2016年度) 累計12社 | - | (2019年度) 累計120社 | (2020年度) 累計179社【年59社】 | (2021年度) 累計211社【年32社】 | (2021年度) 累計100社 | ◎ | 交通基盤部 |
| | | - | - | - | - | - | - | - | - | |

| No. | 施策・取組 | 成果指標 取組指標 | 基準値 | 2018実績 | 2019実績 | 2020実績 | 2021実績 | 2021年目標値 | 評価 | 部局 |
|--------------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------------------|----|------------|
| 7 多彩なライフスタイルの提案 | | | | | | | | | | |
| 68 | 移住・定住の促進に係る情報発信 | 移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数 | (2014～2016年度)累計1,276人 | (2018年度)1,291人 | (2019年度)1,283人 | (2020年度)1,398人/年 | (2021年度)1,868人/年 | 当初：累計3,200人 R2見直し：1,450人/年 | ◎ | くらし・環境部 |
| | | ホームページアクセス件数 | (2016年度)507千件/年 | (2018年度)694千件/年 | (2019年度)769千件/年 | (2020年度)978千件/年 | (2021年度)669千件/年 | 当初：570千件/年 R1見直し：900千件/年 | ▲ | |
| 8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信 | | | | | | | | | | |
| 74 | 県ホームページの改善 | アクセシビリティ試験対象ページのJIS基準達成率 | (2016年度)100% | (2018年度)100% | (2019年度)100% | (2020年度)100% | (2021年度)100% | 100% | ◎ | 知事直轄組織 |
| | | アクセシビリティ試験を実施するページ数 | (2016年度)90頁 | (2018年度)96頁 | (2019年度)109頁 | (2020年度)90頁 | (2021年度)103頁 | 100頁 | ○ | |
| 9 世界の人々との交流の拡大 | | | | | | | | | | |
| 76 | 外国人が無料で利用できるWi-Fi整備の促進 | Wi-Fi環境が整備される観光地域づくり整備計画数 | (2016年度)0か所 | (2018年度)0か所 | (2019年度)累計3か所【年3か所】 | (2020年度)累計5か所【年2か所】 | (2021年度)累計5か所【年0か所】 | (2018～2021年度)累計50か所 | ▲ | スポーツ・文化観光部 |
| | | - | - | - | - | - | - | - | - | |

静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略 2018）・官民データ活用推進計画の概要

| | |
|---------|--------------------------------------|
| 計画の位置付け | 静岡県高度情報化推進規程第3条、静岡県総合計画の分野別個別計画 |
| 計画の根拠 | 「官民データ活用推進基本法」第9条に定める都道府県官民データ活用推進計画 |
| 計画期間 | 4年間：2018年度～2021年度 |

ICTの現状と動向

《ICT利活用の効果》

- 暮らしの演出（生活の利便性向上）
- 安全安心の確保（生活の安全性向上）
- 価値の創出（産業等の振興・活性化）
- 効率・最適化の追求（行政や企業等の生産性向上）

《未来のICT社会》

- 誰もがいつでもどこでも情報にアクセスしデータ通信ができる社会
- データがICT利活用の根幹となり経済を牽引し主導する社会
- 官民データが広く公開され活発に流通され自由に活用できる社会
- デジタル形式で情報の作成・処理・送受信が行われる社会
- 国や地域・業種の境界を越えたICT利活用が進む社会
- 新たな価値が生み出されソリューションが図られる社会
- 暮らしや経済活動が効率よく最適化される社会

ICT/データ利活用に係る課題

《新世代のICTへの対応》

- ・通信環境の整備
- ・新世代のICTの有効利活用
- ・データ大流通時代の到来
- ・民産学官連携とICT人材育成

《社会的課題への対応》

- ・人口減少の進行、若い世代の県外流出
- ・少子高齢化の進行、一人暮らし高齢者の増加
- ・疾病予防や運動、食事など健康志向の高まり
- ・ICT利活用が全世代に普及
- ・南海トラフ巨大地震、火山災害、風水害への備え
- ・インフラの老朽化、限界集落・荒廃地等の増加
- ・消費者の高品質志向、産業分野での競争激化
- ・社会全体での節約志向、省資源・省エネ
- ・働き方改革の進展、地方移住希望者の増加
- ・外国人観光客の増加、テロ等の危険性増大

計画の基本方針

基本理念

人とICT/データが織り成す超スマート社会の実現

～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士(人)を育み、豊かで快適な地域社会を創る～

| 県総合計画の政策実現への貢献 | 基本戦略 | 計画推進の視点 |
|--|--|--|
| <p>ICT/データ利活用による</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心な地域づくり ○未来を担う有徳の人づくり ○豊かな暮らしの実現 ○魅力の発信と交流の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ○新世代のICT(IoT、AI等)への対応 ○デジタルデータの流通・利活用の促進 ○オープンイノベーションの促進 | <ul style="list-style-type: none"> ○民産学官連携、住民参加の促進 ○教育、人材活用、人材育成・養成の推進 ○セキュリティの重視 |

基本施策(各政策分野に共通の5本柱)

| | |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">2 データ通信基盤等の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誰もがいつでもどこでもICTを利活用し、情報にアクセスできるデータ通信の基盤や拠点施設等の整備促進 ○新世代のICTの普及を見据えた通信基盤の整備促進 ○ICT/データ利活用を業務とする事業所等の誘致 | <p style="text-align: center;">3 データの循環・流通の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータの取組の推進、利活用促進 ○オープンデータやソフトウェアを登録・公開する基盤等の整備 ○IoT・ビッグデータ・AIによりデータの循環を活発にする仕組みの実用化促進 ○データ形式等の標準化、相互運用性の確保 |
| <p style="text-align: center;">4 ICT/データに係る教育・人材活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICTの実装・プログラミング・データ分析などに携わる有識者等の活用 ○ICT教育やデータサイエンス教育の推進 ○セキュリティ対策やリテラシー向上を図る教育の推進 | <p style="text-align: center;">5 デジタル県庁・デジタル行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サテライトオフィス、テレワークによる働き方改革の推進 ○IoTやAI等の導入による行政事務の見直しや生産性の向上 ○電子申請システム等のオンライン化による行政手続の効率化 |

1 新世代ICT等の実装・利活用の促進

- スマートデバイス等の利活用・普及促進
- IoT・AI等の利活用促進
- 新たなICTの実装等に向けた実証実験の実施
- 民産学官連携の機会と場の提供
- ビジネスマッチングやソフトウェア等の開発の促進

新たな利活用に向けて（ICT種別ごとの利活用方策 ～概ね10年を視野に～）

○実用化・利活用の意義及び効果・成果

○県行政における施策への導入・応用の可能性（例）

| | | | | | | | | | | |
|----------|-----|------------|--------|---------------|----------|----|---------|-----------|-------|---------|
| スマートデバイス | IoT | 超高速ブロードバンド | ビッグデータ | クラウドコンピューティング | ブロックチェーン | AI | 音声等認識技術 | マイナンバーカード | AR・VR | オープンデータ |
|----------|-----|------------|--------|---------------|----------|----|---------|-----------|-------|---------|

政策分野別施策（県総合計画で掲げる政策体系別に施策を整理）

| | | | | | | | | |
|-----------|--------------|------------------|-------------------|---------------|------------|---------------|------------------|--------------|
| デジタル行政の推進 | 命を守る安全な地域づくり | 安心して暮らせる医療・福祉の充実 | 子どもが健やかに学び育つ社会の形成 | 誰もが活躍できる社会の実現 | 富をつくる産業の展開 | 多彩なライフスタイルの提案 | "ふじのくに"の魅力の向上と発信 | 世界の人々との交流の拡大 |
|-----------|--------------|------------------|-------------------|---------------|------------|---------------|------------------|--------------|